



様式第4号 (第7条関係)

令和6年11月26日

東かがわ市議会議長
渡邊 堅次 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 大田 稔子

行政視察等報告書

1	日時	令和6年10月22日(火)~10月23日(水)	
2	参加者	大田 稔子	
3	研修目的等	内容	研修場所
		清溪セミナー	日本青年館ホテル
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照 (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	43,476 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

研修報告書

大田稔子

清溪セミナー 住民主体の地方自治を進めるために

日本青年会館ホテル

【研修内容】

進化する里山資本主義

講師：藻谷 浩介氏（地域エコノミスト）

- ・日本の農業と消費の現状
うわさや空気は信じず全数調査の数字から算数で事実を。
- ・「地元には仕事がない」⇒日本の失業率はどこでも 2~3%で同じ。
- ・「仕事がない」⇒給料が安いということ？⇒住居費や食費の安い地方で暮らす方がお得！
- ・人手不足を活かして UI ターンを増やし、子どもを増やした田舎が世界に先駆けて再生する。
- ・高齢化率ではなく、人口の絶対数を基にした分析が重要である。
- ・地方の過疎化が進む一方で都市部では高齢者の増加が続く。
- ・少子化対策を行っても子どもの数は増えない。
- ・スイスやイタリアのように地域ごとの特性を生かした再生が必要である。

オーガニック給食の実践

講師：鮫田 晋氏（いすみ市農林課有機農業推進班班長）

- ・2014年に正式にスタートし、2015年から学校給食に初めて使用された。
- ・オーガニック給食が地域の評価を高め移住者の増加に寄与している。
- ・日本の有機農業は世界に比べて遅れているが、2050年までに有機農業の面積を25%にする目標が設定されている。
- ・多くの自治体が有機農業を推進しており特に学校給食への導入が進んでいる。
いすみ市は米どころであるが、農家の減少と耕作放棄地の増加が課題。
- ・有機農業の推進と教育、子どもたちへの食育活動。
- ・農業の未来と消費の在り方・有機農業の推進とリスク・環境農業との対立。

- ・給食無償化の予算➡市の年間予算は約 1 億 4000 万円一般財源から。
福祉と有機農業は親和性が高く今後も期待できる。

ゼロカーボンシティーを目指して

講師：太田 昇氏（岡山県真庭市長）

- ・地域産業を支えるために現代に合った形での実業教育の重要性。
- ・自己肯定感を高める教育が必要であり職人の地位向上も重要。
- ・エネルギーの地域内循環を高めることが重要であり国や自治体が協力して取り組むべきである。
- ・職員が統計データを活用出来るように教育しコストを削減しつつ効果的な政策を実施。
- ・少人数学級の導入が教育の質を向上させる可能性がある。
- ・地域資源の活用が地域の豊かさに繋がる。
- ・バイオマス発電は地域経済に貢献する可能性がある。
- ・自治体は、CO2 排出の統一基準に早めに取り組むべきである。
- ・観光地でトイレ管理が重要。

微生物の力で燃やせるごみをエネルギーに再資源化

講師：見澤 直人氏（エビス紙料株式会社代表取締役）

- ・循環型社会と廃棄物処理の現状。
- ・四国工場は香川県観音寺市に位置しダンボールや紙缶や不織布などの衛生用品を取り扱っている。
- ・環境に配慮したトンネルコンポスト方式を採用しゴミを固形燃料として活用する新しいゴミ処理施設を導入する。➡SDGs の目標達成を目指す。
- ・四国中央市は持続可能な未来を目指し、エネルギーの地産地消を推進する。

SDGs の行政実務での活用

講師：高木 超氏（慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教）

- ・SDGs の基本的な理解と住民への伝え方。
- ・SDGs は単なる分類ツールではなく政策改善のための視点を提供するものである。
- ・ジェンダー平等や不平等等の解消に焦点をあて、具体的な例として、公共交通

機関での不便さをあげ、SDGsの視点からの必要性。

- ・日本のジェンダーギャップ指数は世界で118位。特に、政治や経済分野での女性の少なさが問題である。
- ・2024年のSDGs達成ランキングで日本は世界18位。9番の目標は達成済みだが、5番、14番、15番の目標は課題が多い。
- ・行政と企業がSDGsを活用して社会課題を解決するための連携の重要性。スピード感や言葉の意味のズレが課題である。
- ・議員がSDGsを踏まえた質問を増やすことを提案された。

未来の子どもたちへ地球を引き継ぐために

講師：谷口 たかひさ氏（環境活動家）

- ・私たちは、「みんなが知れば必ず変わる」をモットーに、人類史最大の脅威の1つである「気候危機」について日本全国や世界中の有志の人たちが集まって活動している。
- ・「自己肯定感」や「自由と権利」を大切にすることが、環境問題解決の鍵となる。
- ・日本の子どもたちが抱える生きづらさや精神的幸福度の低さ、日本と海外の教育の価値観の違い。

【研修成果】

全国から約60名の議員が、参加し「住民主体の地域を実現するために」をテーマに盛沢山の研修内容であった。全国情報交換会で、交流でき良かった。

日本の経済力と競争力の問題や、少子化問題に対する具体的な解決策については議論されなかったと感じた。

日本の廃棄物処理における焼却依存のリスクに対する代替策の検討が必要と感じた。

SDGsの理解と伝え方について、住民への効果的な伝え方が、まだ明確でないため、具体的な政策の反映方法についての議論が必要と考える。

使い捨てプラスチック削減の具体的なアクションプランが必要であり海洋プラスチック問題の解決の必要性を感じた。

サーキュラーエコノミーの導入に向けた具体的なステップや企業との連携方法を検討する必要性を学んだ。

今回の内容は、「環境」についてのテーマであった。地球沸騰と呼ばれるような状況が続いている中、本市は、どのような行動をするのかを考えていく必要性を感じた研修であった。